

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名 株式会社前田製作所 上場取引所 大
 コード番号 6281 URL <http://www.maesei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩入 正章
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 高木 文雄 (TEL) (026) 292-2225
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	25,281	7.3	647	50.8	633	53.3	555	98.8
24年3月期	23,571	2.4	429	146.5	413	110.1	279	191.3

(注) 包括利益 25年3月期 552百万円(203.0%) 24年3月期 182百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	34.55	—	11.7	2.9	2.6
24年3月期	17.38	—	6.4	2.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	22,296	5,030	22.6	313.20
24年3月期	20,887	4,478	21.4	278.78

(参考) 自己資本 25年3月期 5,030百万円 24年3月期 4,478百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,868	△1,810	△934	2,141
24年3月期	2,464	△655	△817	2,018

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	96	17.4	2.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		16.7	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	7.3	70	34.9	50	25.1	20	—	1.25
通 期	26,000	2.8	720	11.2	670	5.8	480	△13.5	29.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表、(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	16,100,000株	24年3月期	16,100,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	36,911株	24年3月期	35,621株
③ 期中平均株式数	25年3月期	16,063,674株	24年3月期	16,065,040株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	23,484	7.3	515	57.7	577	52.8	515	93.3
24年3月期	21,892	1.4	327	346.0	378	156.5	266	261.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	32.11		—					
24年3月期	16.61		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	20,870		4,961		23.8		308.87	
24年3月期	19,686		4,448		22.6		276.90	

(参考) 自己資本 25年3月期 4,961百万円 24年3月期 4,448百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	25
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
6. その他	38
役員の異動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな回復基調にありました。また、長期におよんだ円高、株価の低迷が、政権交代に伴う景気浮揚策への期待から円安、株高に転じたこともあり、設備投資や個人消費マインドに改善の傾向が見られました。しかしながら、新興国経済産業の減速による影響、欧米における財政問題の長期化などから、景気は依然不透明な状況で推移いたしました。

また、当社グループの主要顧客である建設業界は、震災復興予算執行に伴う被災地以外での公共工事の絞り込み、建設資材価格や労務費高騰の影響を受け、低調に推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは中期3ヶ年経営計画の最終年度である当連結会計年度において、更なる利益体質改善を図るため「全ての事業、業務の効率化」、積極的な営業活動による「マーケットシェアの向上」に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は、前年同期比7.3%増加の25,281百万円余、損益につきましては、連結営業利益は前年同期比50.8%増加の647百万円余、連結経常利益は同53.3%増加の633百万円余、連結当期純利益は同98.8%増加の555百万円余となりました。

なお、当連結会計年度のセグメント別売上高の概要は、次のとおりであります。

建設機械関連事業

建設機械関連事業の売上高は、前年同期比9.2%増加の16,832百万円余となりました。

建設機械関連商品は、建設機械の新車需要が伸長したことから、前年同期比15.3%増加の8,118百万円余となりました。建設機械関連レンタルは、環境、鉄道、林業分野等のレンタルが増加したことから、同5.9%増加の3,743百万円余となりましたが、建設機械関連サービスは、民間設備工事が依然低調に推移している影響から、同2.8%増加の4,970百万円余と微増に止まりました。

産業・鉄構機械等関連事業

産業・鉄構機械等関連事業の売上高は、前年同期比2.4%増加の6,609百万円余となりました。

産業機械関連製品は、主力自社商品である「かにクレーン」の販売が前年並みとなったものの、「クローラクレーン」の販売が前年同期比20.1%増加したことから、全体では同11.5%増加の3,038百万円余となりました。また、産業機械関連商品は前年同期比89.5%増加の938百万円余となりました。

鉄構機械関連製品においては、IT関連製造装置の売上が大幅に減少したことから、前年同期比37.1%減少の1,437百万円余となりました。また、産業機械関連その他売上は、前年同期比25.6%増加の1,194百万円余となりました。

介護用品関連事業

介護用品関連事業の売上高は、マーケットシェアの向上に取り組んだことにより、前年同期比11.1%増加の1,050百万円余となりました。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期比3.6%増加の788百万円余となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループが関係する建設業界は、震災復興需要による東日本を中心とした建設投資の増加、補正予算効果による公共投資の増加が見込まれるものの、急激な工事量の増加に伴うコストアップ、資材価格の高騰などマイナス影響が懸念されることから、先行きが見通し難い状況となっております。

このように厳しい状況が予想されますが、当社グループは「変革と成長への挑戦」をスローガンに、次年度を初年度とする新中期3ヶ年経営計画をスタートさせ、成長性確保を重点に取り組んでまいります。

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、連結売上高26,000百万円、連結営業利益720百万円、連結経常利益670百万円、連結当期純利益480百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ477百万円余増加し10,918百万円余となりました。これは主に、たな卸資産が187百万円余減少したものの、現金及び預金が123百万円余、受取手形及び売掛金が376百万円余、未収入金が171百万円余それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ931百万円余増加し11,378百万円余となりました。これは主に、貸与資産等の有形固定資産が増加したことによるものであります。

これにより、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,408百万円余増加し22,296百万円余となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ998百万円余増加し12,655百万円余となりました。これは主に、買掛金が686百万円余、前受金等のその他が411百万円余増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ142百万円余減少し4,609百万円余となりました。これは主に、長期未払金等のその他が156百万円余増加したものの、長期借入金が300百万円余減少したことによるものであります。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ856百万円余増加し17,265百万円余となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ552百万円余増加し5,030百万円余となりました。これは主に、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は22.6%(前連結会計年度末は21.4%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて123百万円余増加し、2,141百万円余となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,868百万円余(前連結会計年度は2,464百万円余)となりました。これは主に、税引前当期純利益622百万円余(前連結会計年度は319百万円余)及び減価償却費1,580百万円余(前連結会計年度は1,455百万円余)の計上、仕入債務の増加673百万円余(前連結会計年度は445百万円余の増加)によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,810百万円余(前連結会計年度は△655百万円余)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、△934百万円余(前連結会計年度は△817百万円余)となりました。これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローにより得た資金に応じて有利子負債の削減を行なったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	22.4	19.2	21.1	21.4	22.6
時価ベースの自己資本比率	17.9	15.6	13.0	17.7	16.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.5	10.1	2.7	2.6	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.1	9.2	31.2	31.7	35.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元のため、建設投資の動向に左右されない企業体質を実現することが経営の最重要課題と考えております。配当につきましては業績に応じて行うことを基本としたうえで、配当性向と内部留保の充実による企業体質強化を勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、平成24年11月30日をもちまして、お蔭様で創立50周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位の温かいご支援の賜物と心から感謝申し上げます。

つきましては、これまでご支援いただきました株主の皆様へ感謝の意を表し、期末配当において、1株当たり5円の普通配当に記念配当1円を加え、1株当たり6円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては1株当たり5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び親会社、子会社3社により構成され、建設機械等商品・部品の販売、サービス、レンタルを主な事業内容とし、更にクレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、油圧シリンダー、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

A. 建設機械関連事業

当社は、建設機械等商品の販売、サービス、レンタルを行っており、これに関連する部品の販売も行っております。また、自動車の車検・整備を行っております。なお、一部については親会社の前田建設工業株式会社へレンタルを行っております。

B. 産業・鉄構機械等関連事業

当社は、クレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売を行っております。なお、一部については親会社の前田建設工業株式会社へ販売しております。

C. 介護用品関連事業

子会社の株式会社サンネットワークマエダは介護用品卸レンタル及び販売事業を行っております。

D. その他

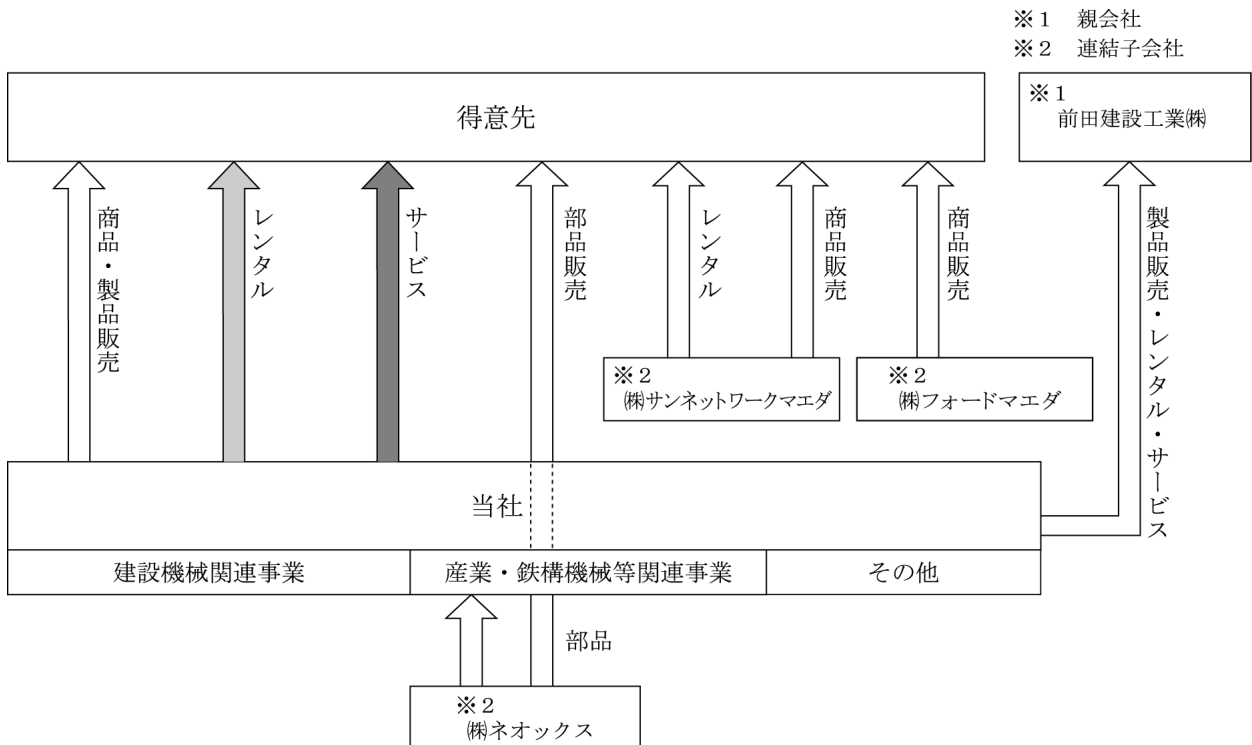
当社は、新分野の製品企画及び販売を行っております。

子会社の株式会社フォードマエダはフォードジャパンリミテッドの特約販売店であります。

子会社の株式会社ネオックスは、クレーン製品の油圧シリンダー製造を主な事業としております。

- 《連結子会社》 株式会社フォードマエダ
- 《連結子会社》 株式会社ネオックス
- 《連結子会社》 株式会社サンネットワークマエダ

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『健全な事業活動を通して収益性を高め、役員・社員一丸となって企業の活力ある発展と社会への貢献を達成するため、以下に掲げる「社是」の実践を通して、広く社会から信頼される存在であり続ける』ことを経営理念としております。

〔社是〕

- 1) ステークホルダーの皆様へ「誠実」さを持って接します。
- 2) 真に豊かな社会の創造を目指して常に「意欲」を持ってチャレンジします。
- 3) 優れた「技術」と質の高いサービスを提供します。

「社是」の実践を通して収益性を高め継続的に発展すること、そして社会的な信頼を獲得して自社の企業価値の向上を追求すること、環境保全や社会貢献などの活動を通じて収益を還元して社会に対する責任を果たすことが、当社が目指すものであります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、国内の建設関連事業以外の分野拡大を中期的な目標としており、収益性を維持しつつ成長性の確保に取り組む、建機事業以外売上高比率40%を目指しております。また、効率化を推進することにより売上高営業利益率3%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、建設業に係る周辺事業を経営基盤としておりますが、これまでの既存事業では景気の変動による需要の増減が激しいことから、「変革と成長への挑戦」をスローガンに、成長性確保を重点に取り組みます。収益の拡大が期待できる事業に経営資源を集中することにより、投資効率や経営効率を高め「新しいビジネス領域の創出」を実現することが重要であると考えております。

建設機械販売・サービス事業はブランドマネジメント戦略の推進、IT情報の活用等により顧客との信頼関係を強固にし、コアユーザ獲得に取り組みます。

産業・鉄構機械等製造事業は、国内、海外のエリア別販売戦略、機鉄製品の安定受注分野の開拓、新製品の市場導入、さらには、生産体制・調達方法の再構築による製造原価低減等を強力に推進し、収益基盤の立て直しに取り組みます。

介護用品関連事業は、介護用品レンタル及び販売事業の充実を図り、マーケットシェアの確保と経営基盤づくりを推し進めます。

その他事業においては、新分野への取り組みを強化し、新しいビジネス領域の創出を図ります。

さらに、内部統制の充実とCSR戦略の展開により、全てのステークホルダーから信頼される企業づくりを推進することにより、収益力のアップ、企業価値の増大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成26年3月期における当社グループが関係する建設業界は、震災復興事業、補正予算効果による公共投資の増加、円安による輸出の持ち直し、また、消費税率引き上げと四次排ガス規制本格導入による駆け込み需要等、当社にとって追い風が予測されますが、その後の反動として急激な需要減少も予測されます。

このように厳しい状況が予想されますが、当社グループは本年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画に基づき以下の重点活動に取り組み、業績改善に努めてまいります。

- 1) ビジネスモデルの変革によるコアビジネスの強化
- 2) 新しいビジネス領域の創出
- 3) 人材開発活動の推進
- 4) 健全な財務体質の実現

以上の活動を推進することにより、平成26年3月期経営目標の達成を期する所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,038,221	2,161,493
受取手形及び売掛金	※3, ※4 5,456,763	※3, ※4 5,833,513
たな卸資産	※1 2,475,184	※1 2,287,955
未収入金	※5 516,055	※5 687,115
繰延税金資産	—	8,773
その他	61,574	48,225
貸倒引当金	△106,783	△108,958
流動資産合計	10,441,016	10,918,116
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与資産	9,326,270	11,288,474
減価償却累計額	△6,389,231	△7,382,714
貸与資産(純額)	2,937,039	3,905,760
建物及び構築物		
建物及び構築物	※2 7,642,057	※2 7,658,135
減価償却累計額	△5,447,634	△5,604,442
建物及び構築物(純額)	2,194,423	2,053,693
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	1,881,358	1,925,740
減価償却累計額	△1,544,255	△1,574,884
機械装置及び運搬具(純額)	337,103	350,855
土地		
土地	※2 2,757,071	※2 2,755,337
リース資産		
リース資産	739,408	987,109
減価償却累計額	△482,575	△599,312
リース資産(純額)	256,832	387,796
その他		
その他	592,881	630,368
減価償却累計額	△549,072	△562,952
その他(純額)	43,808	67,415
有形固定資産合計	8,526,279	9,520,859
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウェア	37,700	9,729
その他	314	287
無形固定資産合計	79,162	51,164
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,663,813	※2 1,674,294
その他	244,995	218,024
貸倒引当金	△68,016	△86,222
投資その他の資産合計	1,840,791	1,806,096
固定資産合計	10,446,233	11,378,120
資産合計	20,887,250	22,296,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,380,248	6,067,041
短期借入金	※2, ※6 5,133,949	※2, ※6 4,937,092
リース債務	133,427	181,223
未払法人税等	39,710	73,960
賞与引当金	271,410	271,430
役員賞与引当金	—	15,000
その他	698,088	1,109,662
流動負債合計	11,656,833	12,655,410
固定負債		
長期借入金	※2 1,175,000	※2 875,000
リース債務	165,363	239,282
繰延税金負債	346,422	339,436
退職給付引当金	2,470,340	2,404,500
その他	594,828	751,647
固定負債合計	4,751,954	4,609,866
負債合計	16,408,788	17,265,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金	100,000	100,000
利益剰余金	593,571	1,148,612
自己株式	△11,030	△11,323
株主資本合計	3,842,541	4,397,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	635,920	633,671
その他の包括利益累計額合計	635,920	633,671
純資産合計	4,478,462	5,030,959
負債純資産合計	20,887,250	22,296,237

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	23,571,179	25,281,011
売上原価	※1, ※3 19,220,063	※1, ※3 20,610,398
売上総利益	4,351,115	4,670,613
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,921,664	※2, ※3 4,023,109
営業利益	429,451	647,503
営業外収益		
受取利息	4,065	4,506
受取配当金	32,554	35,454
為替差益	1,648	9,427
不動産賃貸料	9,498	11,340
その他	33,500	28,609
営業外収益合計	81,266	89,339
営業外費用		
支払利息	76,301	80,494
手形売却損	16,142	13,878
その他	5,148	9,280
営業外費用合計	97,592	103,653
経常利益	413,125	633,189
特別利益		
固定資産売却益	※4 263	※4 22
保険差益	2,036	—
特別利益合計	2,299	22
特別損失		
固定資産除却損	※5 16,078	※5 6,748
減損損失	※6 37,934	※6 1,590
投資有価証券評価損	15,000	2,539
災害による損失	※7 20,620	—
その他	6,065	—
特別損失合計	95,698	10,879
税金等調整前当期純利益	319,726	622,332
法人税、住民税及び事業税	40,914	76,232
法人税等調整額	△419	△8,941
法人税等合計	40,494	67,291
少数株主損益調整前当期純利益	279,232	555,040
当期純利益	279,232	555,040

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	279,232	555,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96,812	△2,249
その他の包括利益合計	※1 △96,812	※1 △2,249
包括利益	182,419	552,790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	182,419	552,790
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,160,000	3,160,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,160,000	3,160,000
資本剰余金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
当期首残高	314,339	593,571
当期変動額		
当期純利益	279,232	555,040
当期変動額合計	279,232	555,040
当期末残高	593,571	1,148,612
自己株式		
当期首残高	△10,912	△11,030
当期変動額		
自己株式の取得	△117	△293
当期変動額合計	△117	△293
当期末残高	△11,030	△11,323
株主資本合計		
当期首残高	3,563,427	3,842,541
当期変動額		
当期純利益	279,232	555,040
自己株式の取得	△117	△293
当期変動額合計	279,114	554,747
当期末残高	3,842,541	4,397,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	732,733	635,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96,812	△2,249
当期変動額合計	△96,812	△2,249
当期末残高	635,920	633,671
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	732,733	635,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96,812	△2,249
当期変動額合計	△96,812	△2,249
当期末残高	635,920	633,671
純資産合計		
当期首残高	4,296,161	4,478,462
当期変動額		
当期純利益	279,232	555,040
自己株式の取得	△117	△293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96,812	△2,249
当期変動額合計	182,301	552,497
当期末残高	4,478,462	5,030,959

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	319,726	622,332
減価償却費	1,455,635	1,580,330
減損損失	37,934	1,590
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49,234	20,380
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81,882	20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△75,084	△65,839
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△60,938	—
受取利息及び受取配当金	△36,619	△39,960
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,000	2,539
支払利息	76,301	80,494
為替差損益 (△は益)	△1,648	122
有形固定資産除却損	16,078	6,748
有形固定資産売却損益 (△は益)	△263	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	285,769	△376,749
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△118,208	215,589
未収入金の増減額 (△は増加)	71,474	△171,049
仕入債務の増減額 (△は減少)	445,275	673,692
未払費用の増減額 (△は減少)	12,523	1,749
前受金の増減額 (△は減少)	△9,871	269,610
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50,763	38,153
その他	140,629	88,550
小計	2,555,599	2,948,282
利息及び配当金の受取額	36,619	39,960
利息の支払額	△77,685	△80,620
法人税等の支払額	△50,530	△39,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,464,002	2,868,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△662,789	△1,787,381
有形固定資産の売却による収入	342	166
無形固定資産の取得による支出	△2,727	△793
投資有価証券の取得による支出	△19,989	△18,353
投資有価証券の売却による収入	32,150	70
貸付けによる支出	△7,568	△11,834
貸付金の回収による収入	19,961	17,666
その他	△15,008	△9,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△655,628	△1,810,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,785,373	△196,856
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△176,830	△300,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△117	△293
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△138,857	△138,198
設備関係割賦債務の返済による支出	△216,310	△299,336
配当金の支払額	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△817,489	△934,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	270	△122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	991,154	123,271
現金及び現金同等物の期首残高	1,027,066	2,018,221
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,018,221	※1 2,141,493

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)フォードマエダ

(株)ネオックス

(株)サンネットワークマエダ

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・製品・仕掛品

個別法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

貸与資産

自走式作業機械及び介護用品については定額法、その他については定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

賃貸用機械 6年

介護用品 1～8年

その他の有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～39年

機械装置及び運搬具 2～17年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
当社の取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- (4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税に計上し、5年で均等償却を行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	1,175,168千円	937,988千円
仕掛品	494,025	511,592
原材料及び貯蔵品	805,990	838,373
計	2,475,184	2,287,955

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	702,072千円	656,573千円
土地	61,471	61,471
投資有価証券	1,408,338	1,411,528
計	2,171,882	2,129,573

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	4,800,000千円	4,600,000千円
一年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
長期借入金	1,175,000	875,000
計	6,275,000	5,775,000

※3 受取手形裏書譲渡高等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	47,036千円	30,195千円
手形債権流動化による譲渡高	1,384,138千円	2,389,221千円

※4 連結会計期間末日満期手形の会計処理

連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、連結会計期間末日満期の手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	107,432千円	141,226千円

※5 未収入金に含まれている手形債権流動化による受取手形譲渡代金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	509,264千円	634,238千円

※6 親会社の前田建設工業(株)が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による短期借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	33,949千円	37,092千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれているたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	57,609千円	80,246千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当賞与	1,607,316千円	1,593,025千円
福利厚生費	346,536	363,046
減価償却費	157,766	153,896
賃借料	232,963	220,316
貸倒引当金繰入額	26,288	36,618
賞与引当金繰入額	181,004	178,973
退職給付費用	185,625	164,862

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	120,697千円	175,777千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	263千円	一千円
土地	—	22
	263千円	22千円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸与資産	4,448千円	4,252千円
建物及び構築物	1,058	1,602
機械装置及び運搬具	9,591	453
その他	979	438
計	16,078	6,748

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、自社利用の事業資産について建設機械関連事業においては支店単位で、産業・鉄構機械等関連事業においては事業毎に、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングしております。また、子会社については、各子会社毎にグルーピングしております。

産業機械等関連事業用土地及び遊休資産の時価の下落に伴い、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,161千円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
本社工場	事業用資産	土地	868
長野県長野市	遊休資産	土地	876
新潟県胎内市	遊休資産	土地	416
合計			2,161

来期以降、建設機械関連事業の一部店舗統廃合を計画しており、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,302千円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、地震の影響により、保養施設としての稼働率が著しく低下している資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額34,470千円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県豊田市	事業用資産	建物・構築物	1,302
新潟県津南町	遊休資産	建物・機械装置・工具器具備品	34,470
合計			35,772

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用し、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定しております。回収可能性の認められないものについては、備忘価額まで減額しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、自社利用の事業資産について建設機械関連事業においては支店単位で、産業・鉄構機械等関連事業においては事業毎に、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングしております。また、子会社については、各子会社毎にグルーピングしております。

遊休資産の時価の下落に伴い、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,590千円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
長野県長野市	遊休資産	土地	725
長野県長野市	遊休資産	土地	447
新潟県胎内市	遊休資産	土地	416
合計			1,590

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用し、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定しております。

※7 災害による損失

平成23年3月12日に発生した「長野県北部を震源とする地震」及びその後の地震によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△249百万円	△9百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△249	△9
税効果額	152	6
その他有価証券評価差額金	△96	△2
その他の包括利益合計	△96	△2

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000	—	—	16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,721	900	—	35,621

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000	—	—	16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,621	1,290	—	36,911

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,290株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,378	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	2,038,221千円	2,161,493千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物	2,018,221	2,141,493

2 重要な非資金取引の内容

割賦購入契約に係る資産及び負債の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	338,169千円	451,954千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	1,454,560	434,088	1,020,472
② 債券			
社債	—	—	—
小計	1,454,560	434,088	1,020,472
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	182,574	222,652	△40,078
② 債券			
社債	—	—	—
小計	182,574	222,652	△40,078
合計	1,637,134	656,740	980,394

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額26,678千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	1,421,819	412,563	1,009,256
② 債券			
社債	—	—	—
小計	1,421,819	412,563	1,009,256
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	224,532	262,461	△37,929
② 債券			
社債	—	—	—
小計	224,532	262,461	△37,929
合計	1,646,351	675,025	971,326

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額27,943千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	71	1	—
合計	71	1	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の時価のない株式について、2,539千円の減損処理を行っています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職一時金制度は、管理職についてはポイント制を採用し、一般職については勤続年数に応じた定率制を採用しております。

当グループの加入する厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)は総合設立方式であり、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	200,504,949千円	202,443,410千円
年金財政計算上の給付債務の額	217,370,195	217,139,531
差引額	△16,865,245	△14,696,120
	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)

②制度全体に占める当社グループの加入人員割合

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	1.17%	(平成23年3月31日現在)
当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	1.14%	(平成24年3月31日現在)

③補足説明

前連結会計年度(平成24年3月31日)

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務△7,094,771千円、資産評価調整額△1,670,369千円、当年度不足金△10,350,158千円、別途積立金2,250,053千円であります。

なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の不足金△13,733,153千円、未償却過去勤務債務△13,396,220千円及び資産評価調整額12,433,253千円であります。

なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 退職給付債務	△2,354,359千円	△2,533,839千円
② 年金資産	—	—
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,354,359	△2,533,839
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	△115,981	129,338
⑥ 未認識過去勤務債務	—	—
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△2,470,340	△2,404,500
⑧ 前払年金費用	—	—
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△2,470,340	△2,404,500

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
① 勤務費用(⑥を除く)	122,294千円	106,563千円
② 利息費用	51,474	46,512
③ 期待運用収益	—	—
④ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	31,055	13,601
小計	204,824	166,677
⑥ 厚生年金基金拠出金	82,648	84,816
合計	287,473	251,493

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ① 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- ② 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	0.9%

- ③ 数理計算上の差異の処理年数

10年(定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部及び連結子会社を基礎とした商品・製品、サービス別セグメントから構成されており、「建設機械関連事業」、「産業・鉄構機械等関連事業」及び「介護用品関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

建設機械関連事業

油圧ショベル、ホイローダ、ブルドーザ、環境リサイクル機械等の商品・部品の販売及びそれらに関する商品のレンタル・サービス

産業・鉄構機械等関連事業

クレーン製品、トンネル用機器、各種プラント、特装自動車、設備機械関連装置・情報関連機器製造装置の設計、製造、販売

介護用品関連事業

介護用品卸レンタル及び販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部取引における価格は外部顧客との取引価格に準じております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,409,201	6,455,291	945,872	22,810,365	760,814	23,571,179	—	23,571,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,571	290,323	271	389,166	245,485	634,652	△634,652	—
計	15,507,772	6,745,615	946,144	23,199,531	1,006,300	24,205,831	△634,652	23,571,179
セグメント利益又は損 失(△)	806,383	136,050	62,119	1,004,553	△75,082	929,470	△500,019	429,451
セグメント資産	9,851,385	5,738,661	1,143,777	16,733,825	666,827	17,400,652	3,486,598	20,887,250
その他の項目								
減価償却費	953,243	110,679	281,160	1,345,083	37,091	1,382,174	73,460	1,455,635
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,144,750	86,402	386,942	1,618,095	25,241	1,643,337	10,657	1,653,995

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△500,019千円には、連結消去に伴う調整額25,263千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△525,282千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,486,598千円には、セグメント間の債権消去△18,547千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,505,145千円が含まれております。全社資産は主に、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,657千円は、主に報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,832,921	6,609,370	1,050,405	24,492,696	788,315	25,281,011	—	25,281,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,693	307,234	16	373,943	326,497	700,440	△700,440	—
計	16,899,614	6,916,604	1,050,421	24,866,639	1,114,812	25,981,452	△700,440	25,281,011
セグメント利益又は損 失(△)	1,183,802	92,951	91,177	1,367,930	△156,956	1,210,973	△563,470	647,503
セグメント資産	11,543,213	6,142,597	1,326,917	19,012,728	682,094	19,694,822	2,601,414	22,296,237
その他の項目								
減価償却費	1,012,457	103,997	354,624	1,471,078	34,980	1,506,059	74,270	1,580,330
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,902,585	43,284	531,871	2,477,741	29,970	2,507,711	97,997	2,605,709

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△563,470千円には、連結消去に伴う調整額△352千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△563,118千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,601,414千円には、セグメント間の債権消去△27,461千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,628,876千円が含まれております。全社資産は主に、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額97,997千円は、主に報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機械 等関連事業	計			
減損損失	1,302	868	2,170	—	35,763	37,934

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機械 等関連事業	計			
減損損失	—	—	—	—	1,590	1,590

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	278.78円	313.20円
1株当たり当期純利益金額	17.38円	34.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	279,232	555,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	279,232	555,040
期中平均株式数(株)	16,065,040	16,063,674

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,901,486	1,939,176
受取手形	1,225,655	1,108,332
売掛金	3,988,678	4,510,985
商品及び製品	1,136,217	892,749
仕掛品	490,840	507,004
原材料及び貯蔵品	762,815	792,537
前払費用	32,763	26,411
未収入金	513,483	684,066
その他	69,667	46,801
貸倒引当金	△104,667	△106,908
流動資産合計	10,016,941	10,401,156
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与資産	8,185,550	9,656,947
減価償却累計額	△6,015,282	△6,739,540
貸与資産(純額)	2,170,268	2,917,407
建物		
建物	5,629,940	5,644,120
減価償却累計額	△3,802,236	△3,921,205
建物(純額)	1,827,704	1,722,914
構築物		
構築物	1,014,282	1,014,387
減価償却累計額	△876,207	△890,844
構築物(純額)	138,075	123,543
機械及び装置		
機械及び装置	1,620,315	1,669,286
減価償却累計額	△1,349,754	△1,378,099
機械及び装置(純額)	270,560	291,186
車両運搬具		
車両運搬具	94,387	90,302
減価償却累計額	△91,030	△88,765
車両運搬具(純額)	3,357	1,536
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	503,048	532,275
減価償却累計額	△467,234	△478,284
工具、器具及び備品(純額)	35,814	53,991
土地		
土地	2,697,655	2,695,921
リース資産		
リース資産	355,507	608,782
減価償却累計額	△221,978	△294,383
リース資産(純額)	133,528	314,398
有形固定資産合計	7,276,964	8,120,899
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウェア	36,198	7,956
その他	299	272
無形固定資産合計	77,645	49,377

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,663,263	1,673,744
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	3,894	80
従業員に対する長期貸付金	21,587	17,274
関係会社長期貸付金	2,253,430	2,221,400
破産更生債権等	17,976	37,220
長期前払費用	9,132	6,216
その他	119,422	119,684
貸倒引当金	△1,823,950	△1,826,613
投資その他の資産合計	2,314,755	2,299,006
固定資産合計	9,669,365	10,469,283
資産合計	19,686,307	20,870,440
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,332,469	6,012,609
短期借入金	4,800,000	4,600,000
関係会社短期借入金	33,949	37,092
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
リース債務	69,569	93,060
未払金	145,448	182,061
未払費用	151,713	138,143
未払法人税等	30,354	61,849
未払消費税等	—	37,865
前受金	83,147	355,034
預り金	64,599	69,238
賞与引当金	237,040	235,920
役員賞与引当金	—	15,000
その他	6,065	—
流動負債合計	11,254,357	12,137,876
固定負債		
長期借入金	1,175,000	875,000
リース債務	75,221	238,370
繰延税金負債	346,422	339,436
退職給付引当金	2,362,775	2,289,803
資産除去債務	13,007	13,264
その他	11,354	15,298
固定負債合計	3,983,781	3,771,173
負債合計	15,238,139	15,909,049

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
資本剰余金合計	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	51,000	51,000
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	362,277	878,043
利益剰余金合計	563,277	1,079,043
自己株式	△11,030	△11,323
株主資本合計	3,812,247	4,327,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	635,920	633,671
評価・換算差額等合計	635,920	633,671
純資産合計	4,448,168	4,961,390
負債純資産合計	19,686,307	20,870,440

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	21,892,435	23,484,561
売上原価	18,168,317	19,546,917
売上総利益	3,724,118	3,937,644
販売費及び一般管理費	3,396,990	3,421,647
営業利益	327,128	515,996
営業外収益		
受取利息	32,945	32,418
受取配当金	32,526	35,427
為替差益	1,648	9,427
不動産賃貸料	41,045	52,428
その他	27,098	24,862
営業外収益合計	135,263	154,564
営業外費用		
支払利息	46,965	45,731
手形売却損	16,142	13,878
減価償却費	16,984	23,576
その他	4,119	9,412
営業外費用合計	84,212	92,599
経常利益	378,179	577,961
特別利益		
固定資産売却益	263	22
特別利益合計	263	22
特別損失		
固定資産除却損	13,659	3,992
減損損失	37,934	1,590
投資有価証券評価損	15,000	2,539
災害による損失	19,164	—
その他	6,065	—
特別損失合計	91,823	8,123
税引前当期純利益	286,618	569,861
法人税、住民税及び事業税	20,210	54,263
法人税等調整額	△419	△168
法人税等合計	19,791	54,095
当期純利益	266,827	515,765

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,160,000	3,160,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,160,000	3,160,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金合計		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	51,000	51,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	51,000	51,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	150,000	150,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,000	150,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	95,449	362,277
当期変動額		
当期純利益	266,827	515,765
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	266,827	515,765
当期末残高	362,277	878,043
利益剰余金合計		
当期首残高	296,449	563,277
当期変動額		
当期純利益	266,827	515,765
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	266,827	515,765
当期末残高	563,277	1,079,043

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△10,912	△11,030
当期変動額		
自己株式の取得	△117	△293
当期変動額合計	△117	△293
当期末残高	△11,030	△11,323
株主資本合計		
当期首残高	3,545,537	3,812,247
当期変動額		
当期純利益	266,827	515,765
自己株式の取得	△117	△293
当期変動額合計	266,709	515,472
当期末残高	3,812,247	4,327,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	732,733	635,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96,812	△2,249
当期変動額合計	△96,812	△2,249
当期末残高	635,920	633,671
評価・換算差額等合計		
当期首残高	732,733	635,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96,812	△2,249
当期変動額合計	△96,812	△2,249
当期末残高	635,920	633,671
純資産合計		
当期首残高	4,278,271	4,448,168
当期変動額		
当期純利益	266,827	515,765
自己株式の取得	△117	△293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96,812	△2,249
当期変動額合計	169,896	513,222
当期末残高	4,448,168	4,961,390

6. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成25年6月25日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役常務執行役員 宮尾 寛（現 常務執行役員産業機械本部長）

取締役常務執行役員 高木 文雄（現 常務執行役員経営管理本部長兼財務部長）

2. 退任予定取締役

顧問 宮下 俊二（現 取締役）

顧問 岩佐 俊男（現 取締役）